

6 局 区 別 予 算

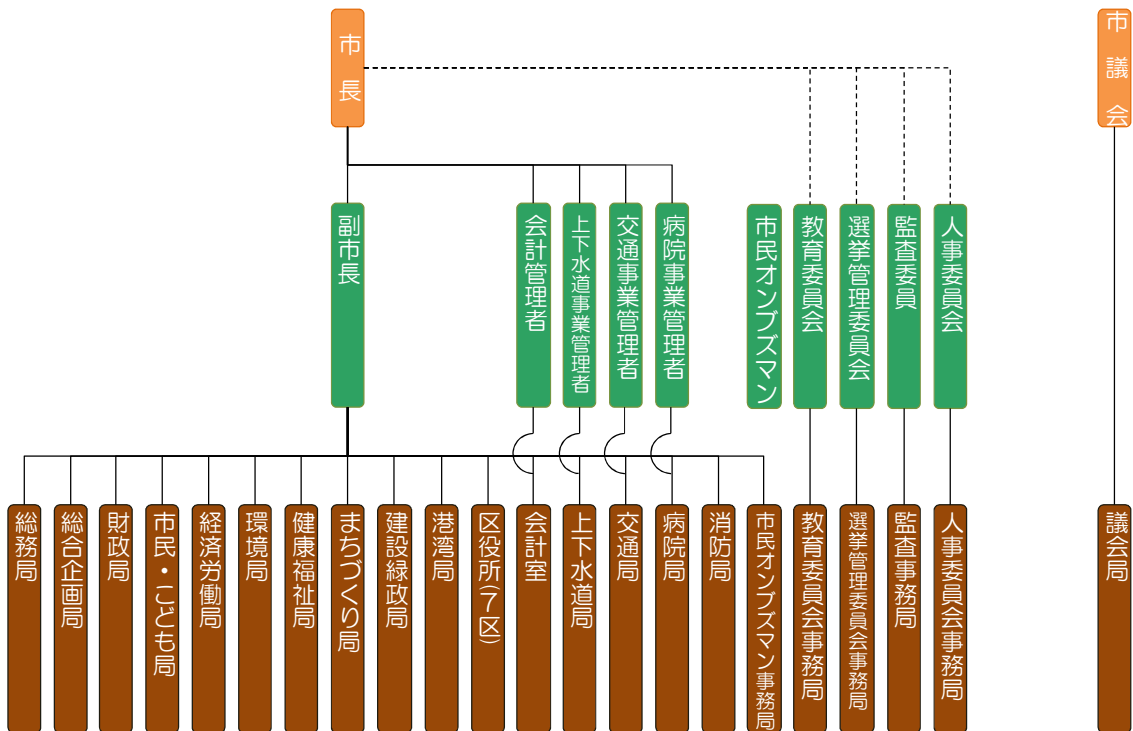
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務局

<予算額> 問い合わせ先:庶務課 200-2045 内) 21301

39,057,723千円 (対前年度比: +2.1%)

<主な事業>

防災行政無線設備の整備(拡充) 1,543,801千円

- 防災行政無線設備の老朽化対策及び機能向上を図ります。
 - ・災害情報等を市民に一斉に伝達するための同報系無線の再整備工事
 - ・災害時に市役所と区役所等との間の通信手段となる多重系無線・衛星系無線の再整備に向けた基本設計
- 防災行政無線設備を円滑に運用するため、適切な保守、管理、補修等を実施します。

防災拠点の整備(拡充) 697,149千円

- 備蓄計画に基づき、全ての地域防災拠点(市立中学校)及び避難所(市立小学校等)に備蓄倉庫の整備を進めるとともに、公的備蓄物資(飲料水、アルファ米など)の購入を行います。
 - ・備蓄倉庫 40か所整備
- 避難所の機能強化及び帰宅困難者対策として、幹線道路沿いや駅近隣の中学校にマンホールトイレを順次整備します。
 - ・マンホールトイレ 6か所整備



備蓄倉庫

市役所本庁舎等耐震対策の推進(拡充) 823,944千円

- 本庁舎及び第2庁舎の抜本的耐震対策に向けて、25年度に策定する基本構想に基づき、基本計画の策定に取り組みます。
- 当面の安全確保・機能維持対策として、本庁舎からの仮移転及び第2庁舎の耐震補強工事を行います。

情報化の推進 32,618千円

- 情報システムの統合や連携による内部事務の効率化など、全体最適化を図りながら、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した行政運営を推進します。
- 情報セキュリティの規定等に基づき、情報セキュリティ対策を推進します。
- 円滑なシステム開発及び運用に向けて、客観的・経営的な視点から、情報システムの評価、導入支援等を行います。

オープンデータの整備(新規) 1,097千円

- 市民参加、市民・企業・行政における協働の推進、行政の透明性の向上等を目的として、本市が保有・蓄積する情報を、個人情報等に配慮したうえで二次利用可能なファイル形式で公開するオープンデータの整備を進めます。

公衆無線LAN環境整備の推進(新規)

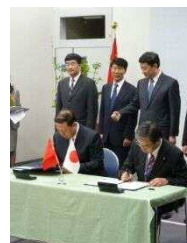
12,519千円

- インターネット利用環境をさらに充実させ、生活の様々な場面における利便性の向上や国際化への対応等を図るため、有識者や企業関係者を含めたプロジェクトチームを立ち上げ、市域における公衆無線LAN環境整備に際しての課題の調査や分析等を行うとともに、効果的な整備に向けた方針や手法を検討します。

国際交流の推進

244,831千円

- 姉妹・友好都市を提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育など、幅広い分野での交流をはじめ、相互の発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- 国際交流の拠点施設である国際交流センターを活用し、市民主体の交流・親善活動を支援します。
- 海外に開かれたまちづくりや国際競争力の強化など、地域における新たな国際化施策の推進に向けた方針策定のための調査等を実施します。(新規)



海外都市との調印

区民車座集会の実施(新規)

82千円

- 「現場主義」の市政をめざし、市民の声がしっかり伝わる身近な市政を実現するため、市長が現場に足を運び、直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」を各区で開催します。また、会議の様子はインターネットで動画配信するなど、意見交換の内容を共有していきます。



区民車座集会の様子

総合コンタクトセンターの運営

119,756千円

- 電話、電子メールなど様々な媒体による、市政に関する問い合わせ、意見、相談等を一元的に受け付け、迅速かつ的確に対応するために、「サンキューコールかわさき」及び代表電話交換を運営します。

人事評価制度の推進(拡充)

18,499千円

- 目標の成果だけではなく、業務遂行におけるプロセスも重視し、制度の見直しを図るとともに、人事評価制度を効果的に活用することで市民サービスの向上につなげます。

市制90周年記念式典の実施(新規)

15,178千円

- 市制90周年の節目に、市民の皆様と心からお祝いをするとともに、永年にわたり市政発展のため、献身的にご尽力された方の記念表彰など、7月1日(市制記念日)に市制90周年記念式典を実施します。式典はできるだけ多くの市民の皆様が参加できる機会を設け、表彰式と演奏会の2部構成で実施します。

行財政改革の推進

12,641千円

- 「行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、公共サービスにおける民間部門の活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備などの市役所の内部改革に継続して取り組むとともに、総合計画の策定と連携し、新たに行財政改革に関する計画の策定に向けた取組を進めます。

総合企画局

<予算額> 問い合わせ先:広域企画課 200-2020 内)23101

1,632,833千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

総合計画の策定に向けた取組(新規) 65,282千円

○直面する社会経済環境の変化等を踏まえて都市経営の課題を整理し、持続可能な都市の実現に向けて、「対話と現場主義に基づく計画策定」、「プロセス重視と参加手法の積極的導入」、「職員参加と意識改革の推進」の3つをコンセプトに取組を推進します。

- ・無作為抽出した市民を対象に市政に対する市民満足度調査の実施
- ・各区で市民によるワークショップを開催するなど、各種参加手法の導入
- ・ワークショップの成果の共有と全市的なまちづくりについて議論するフォーラムの開催
- ・地域資源や地域課題をまとめた地域環境図集(地区カルテ)等の職員参画による作成

○今後のまちづくりの方向性を検討するため、将来都市構造、交通体系のあり方に関する調査を実施します。

臨海部の活性化に向けた取組 35,436千円

○臨海部への土地利用の誘導を効果的に展開するため、立地企業の動向把握、情報管理を行うとともに、交通アクセス改善に取り組みます。

○浮島地区の本格的土地利用に向けた調査・検討等を実施します。

○川崎臨海部の交通対策として、中長期的な取組も踏まえながら、臨海部へのバスアクセスの利便性向上、環境改善等に向けた短期的な施策展開の検討を実施します。

○臨海部に集積する高度な環境技術等の資源を活かし、臨海部のブランド化に向けた情報発信等に取り組みます。

国際戦略拠点地区整備の推進 979,080千円

○殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において、国際的な課題の解決に貢献しながら日本の持続的な成長を牽引するため、「国際戦略総合特区制度」等を活用したライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成に取り組みます。

- ・「キング スカイフロント」進出企業・研究機関との連携による、国際的なプロモーションの推進
- ・国立医薬品食品衛生研究所の移転整備に必要な用地の取得

○特区区域内で実施するライフサイエンス分野の共同研究に対して補助金を交付します。

○国際戦略拠点の形成を促進する中核施設を中心とした連携推進等に取り組みます。

○羽田連絡道路の整備促進を図るための調査・検討を実施します。



殿町国際戦略拠点 キング スカイフロント

塩浜3丁目周辺地区整備の推進(拡充)

226,326千円

○塩浜3丁目周辺地区において、整備基本方針に基づく土地利用の検討を行うとともに、土地利用を支える基幹的道路の整備に取り組みます。

- ・市道塩浜32号線の拡幅に向けた整備
- ・官舎跡地の活用や下水道施設の複合的な利用の検討

スマートシティ戦略の推進(拡充)

70,617千円

○持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、市民生活の利便性や質の向上等につなげるため、地区の特性や強みを活かし、モデル事業を中心としたスマートな取組を推進します。

- ・川崎駅周辺地区スマートコミュニティの取組

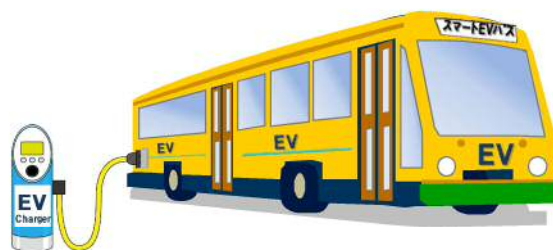
既成市街地における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の分析・検証やICTを活用した防災減災ソリューションの実証、民間事業者と連携したスマートEVバスの導入等

- ・小杉駅周辺地区スマートコミュニティの取組

都市型住宅が集積する地区の特徴を踏まえ、暮らしの利便性の向上等に資する持続可能な事業展開をめざし、市民参加型の省エネ行動等の取組を通じた実証事業の実施及び市民モニターへのアンケート調査や実証事業の効果・分析等

- ・川崎臨海部水素ネットワークの構築

新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した水素ネットワークの構築に向けた取組を推進するとともに、水素社会の実現に向けた普及啓発等



地域の多様な人材・資源を活かす取組(拡充)

6,973千円

○多様な主体の連携による地域課題の解決に向けて、市民や町内会・自治会、市民活動団体等が連携して地域活動の担い手として活躍できるよう、必要な仕組みづくりを検討し、情報を発信します。

○地域課題の解決に向けた取組をさらに促進するため、地域と大学・企業等が連携する新たな仕組みづくりに向けて、ヒアリング調査等を実施します。

○シニア世代をはじめとした多様な人材がその知識や経験を活かして地域で活動し課題解決に取り組めるよう、情報誌の改訂、配布を行います。

参加と協働による市民自治の推進

9,838千円

○市民が主役のまちづくりの推進に向けて、協働・連携に関する基本的な考え方の検討をはじめ、各種施策の推進・調整・企画等を行うとともに、自治基本条例に基づく制度・仕組みを適切に運用します。

○包括的な権限を担って地域の課題を解決するとともに、さらに充実した住民サービスを提供することができる新たな大都市制度のあり方等について検討を行います。

○政策情報誌の企画・発行、研究成果の施策への反映等を目的とした政策課題研究の実施、都市政策研究会の開催等による都市政策の最新動向に関する情報収集及び調査研究を行います。

財 政 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-2175 内) 24101

5,744,708千円 (対前年度比: +9.2%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

56,038千円

○施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中や、本格的な少子高齢社会の到来等による行政ニーズの変化に的確に対応していくため、25年度策定の「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく「施設の長寿命化」を主体とした資産マネジメントの取組を推進します。

- ・庁舎等建築物（学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物）に共通する建築部位及び設備に関する全庁横断的視点からの長寿命化工事の優先度判定の実施
- ・劣化状況の集約等を行う施設又は部位の対象拡大の検討
- ・庁舎及び公の施設の駐車場の適正利用の推進
- ・余剰地及び余剰床の処分又は貸付の実施
- ・市有財産の有効活用の手法や対象の拡大に向けた検討

税務事務の安定的運営に向けた取組の推進

908,302千円

- 税務事務を適正・公平に執行するため、市税事務所の利便性の向上を図るとともに、個人番号制度導入に向けた市税システムの改修等を行います。（拡充）
- 納期限経過のお知らせ、コンビニ収納の市税収納代行の実施等、引き続き納税者の利便性の確保に努めます。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるために、定期的に「川崎市債」を発行しています。この市債は、個人や機関投資家の皆様にご購入いただけるものとなっています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会の開催、IRニュースの発信、ホームページにおける情報提供などの機会を活用し、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

平成26年度市債発行予定（個人向け）
5年債 4月、7月、10月、1月
10年債 12月

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

川崎市 投資家情報

検索

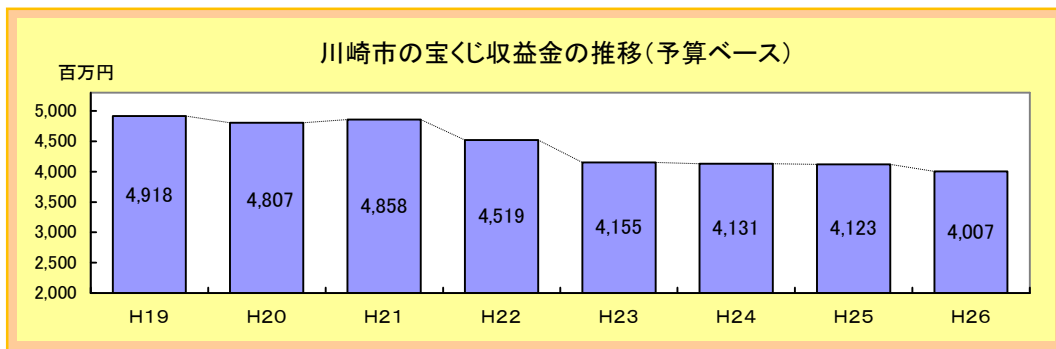
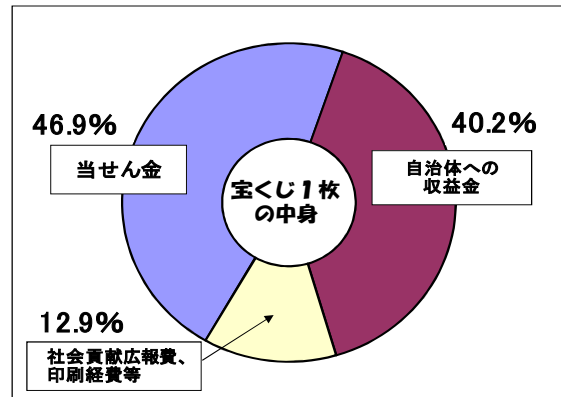
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

宝くじ収益金について

宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成や、市立図書館の蔵書の充実、公園緑地の整備などの身近なまちづくりに役立っています。

〔宝くじ1枚の中身（平成24年度）〕



平成26年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



子育て環境・安心いきいき社会 約19億円

- 地域子育ての支援
- 小児医療費の助成
- 要介護者生活支援ヘルパー派遣
- 予防接種事業
- 妊婦の健康診査
- 特定不妊治療費の助成
- (高齢者)日常生活用具の給付事業
- がん検診事業

都市整備・防災対策 約13億円

- 道路安全施設の整備
- コミュニティ交通の導入支援
- 救急車両、消防車両の購入
- 公園緑地の整備
- 新川崎交通広場等の整備
- 消防団施設の整備

その他事業 約8億円

- 芸術文化の振興
- 農林業の振興
- 普通教室コンピュータの整備
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催
- ミックスペーパー、プラスチック製容器包装分別収集
- 市立図書館の蔵書の充実

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

市民・子ども局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2255 内)26101

6,614,152千円 (対前年度比: +7.3%)

<主な事業>

公共施設利用予約システムの運用・整備

137,020千円

- 施設利用における利便性確保と適正な施設運営のため、安定したシステム運用を実施します。
- 改修費の低減化や機能再構築の必要性等の現行ふれあいネットの課題に対し、次期システム更新に向けて幅広い視点により調査を実施します。(新規)

交通安全対策の推進

57,224千円

- 市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で住みよい社会の実現及び交通ルール遵守と交通マナー向上に向けた、広報・啓発活動を実施します。



交通安全教室の様子

シティセールスの推進

44,395千円

- 地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組んでいくとともに、様々なメディア等を活用して川崎の魅力を市内外へ積極的に情報発信し、都市イメージの向上を図ります。
- 市制90周年の節目を、本市の様々な魅力を市内外にアピールする絶好の機会と捉え、周年事業を展開します。(新規)



映像・放送・情報等の効率的な活用

156,828千円

- ホームページやテレビ、ラジオなど各種メディアを活用し川崎市政情報を効率的・効果的に発信します。

人権関連施策の推進

52,637千円

- 外国人市民の国・地域別の人口構成が変化するなど、外国人市民のおかれている状況が変化していることから、新たに外国人市民意識実態調査を行い、その結果を市の施策に生かし「多文化共生社会」の実現を目指します。(新規)
- 人権が尊重される地域社会を形成するため、人権施策を総合的に推進します。



外国人市民代表者会議

音楽のまちづくりの推進

102,457千円

- 市内にある音楽資源や民間の活力を活用し、音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通して、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。
- 世界三大ジャズフェスティバルの1つ「モントルー・ジャズ・フェスティバル」の川崎版「モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」を開催し、川崎の魅力を国内外へ発信します。



モントルー・ジャズ・フェスティバル・
ジャパン・イン・かわさき

映像のまち・かわさきの推進

35,753千円

- 第69回毎日映画コンクール表彰式の開催支援及び表彰式を核とした様々な関連イベントを「映像のまち・かわさき」推進フォーラムと連携して発信することで、一層の盛り上がりとし、市内外からの集客を図り地域活性化を推進します。
- 世界三大音楽祭の1つ「オーストリア・ザルツブルク音楽祭」のパブリックビューイングを開催し、市民に良質な音楽と身近に接する機会を提供します。(拡充)



パブリックビューイングの様子

多摩川を活用したスポーツ大会の開催

21,880千円

- 川崎国際多摩川マラソンなど、多摩川を活用したスポーツ大会を開催し、市民と全国からの参加者との交流を図るとともに、市民のスポーツに対する興味・関心を高め、「スポーツのまち・かわさき」を推進します。



2013 国際多摩川マラソン

大規模スポーツ大会等の開催

3,016千円

- 国内外のトップ選手が参加するトランポリン競技大会を本市で開催し、トップアスリートの演技を間近で観る機会を提供します。



国際トランポリン
ジャパンオープン

ホームタウンスポーツの推進

38,455千円

- 川崎フロンターレをはじめとする、かわさきスポーツパートナー等と連携したスポーツによる川崎の魅力づくりを推進します。
- アメリカンフットボールを活用した地域活性化や青少年の健全育成等を推進します。



川崎フロンターレの試合の応援の様子

こども本部

<予算額> 問い合わせ先:こども企画課 200-3733 内) 43101

88,371,236千円 (対前年度比: +7.4%)

<主な事業>

待機児童ゼロ対策の推進(新規)

26,348千円

○27年4月の待機児童の解消を目指し、各区役所・支所の窓口には、保育所入所相談業務担当を新たに1名ずつ配置し、保育所入所や各種保育サービスの情報提供を充実し、きめ細やかな相談を行います。

認可保育所の運営

24,275,483千円

○長時間延長保育事業、一時保育、休日保育など、保護者のニーズに即した保育サービスについて、民間活力を活かしながら拡充します。(拡充)

・認可保育所 221か所 → 241か所(20か所増)

・定員 18,995人 → 20,325人(1,330人増)

○保育士の継続的な雇用を行うため、保育所に勤務する職員の処遇改善に要する費用の補助を行います。

(新規)



保育園の様子

認可保育所の整備

3,405,266千円

○27年4月の待機児童の解消をめざし、民間活力を活用しながら、認可保育所の新設や改築を行うことにより1,540人の受入枠の拡大に向けて整備を行います。

・受入枠拡大に向けた整備 1,540人分(保育所数22か所増)

認可外保育施策の充実

4,124,471千円

○川崎認定保育園の助成対象者数を拡充し、保育に欠ける児童の保護者の負担を軽減します。(拡充)

・助成対象者 2,500人 → 3,400人(900人増)

・保育料補助 月額5,000円 → 月額5,000円・10,000円・20,000円

(年齢と所得に応じた補助制度)

○認可外保育施設の保育サービスの向上や運営を支援するため、民間保育施設指導員を6人から9人に増員し、定期的な実地指導を強化します。(拡充)

○保育士の確保を図るため、認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない従事者を対象に、資格取得に要する費用の一部を補助します。(新規)

○認可保育所をめざす認可外保育施設に対し、改修費等に要する費用の一部を補助します。(新規)

保育所職員の育成

5,355千円

○「保育士・保育所支援センター」を県と連携して取り組み、潜在保育士や保育士資格取得見込者等に就職支援を実施するなど、保育士の人材確保を行います。(新規)

○保育士の人材確保策として、就職説明会を開催し、保育士の就労支援を行います。(新規)

幼児教育の振興

3,124,847千円

- 国の幼児教育無償化に向けた取組に合わせ、私立幼稚園に就園する園児の保育料等の補助を拡充します。また、私立幼稚園における長時間預かり保育については、新たに8施設分の補助を行い、幼児教育の総合的な推進を図ります。
(拡充)
- 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向け、認定こども園の整備を行います。(新規)
 - ・認定こども園 1か所・30人分



幼稚園の様子

私立学校等への支援

6,155千円

- 多様な教育ニーズに応えるため、市内の私立学校等への補助を実施します。
 - ・市内の外国人学校に通う児童等の健康・安全の確保や公立学校に通う児童等との交流に要する経費の一部を補助(新規)

次世代育成の支援

563,864千円

- 27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」実施に向けて、「(仮称)川崎市子ども・子育て支援事業計画」の策定や、新制度に対応したシステム開発を行います。(拡充)
- 27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」実施に伴う、市民からの問い合わせに対応するため、コールセンターを設置し、市民サービスの向上につなげます。また、支給認定児童数や対象施設数の増に対応するため、一部業務の委託化を行い、業務の効率化を図ります。(新規)

母子保健指導・相談

115,230千円

- 育児に対する負担感が大きい産後間もない母子を対象に、地域の助産所等の施設を活用して心身のケアや育児のサポートを行います。(新規)

小児医療費の助成

3,731,808千円

- 子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成するとともに、今後の制度拡充に向けた準備を進めます。

子ども・若者育成の支援(新規)

5,128千円

- ひきこもり等の状態にある子ども・若者と家族に対し、総合的な援助を行うことにより、支援の強化を図ります。

地域療育センターの運営

1,401,685千円

- 障害児や発達に不安のある児童などに対し、市内に4か所ある地域療育センターにおいて、相談・診察・訓練などの支援を行います。
 - ・南部地域療育センターについて、指定管理者制度を導入(26年4月)。(新規)

地域療育センターの整備事業

221,125千円

- 北部地域療育センターについて、27年4月より、指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理予定者への引継ぎ等を行います。(新規)

経済労働局

<予算額> 問い合わせ先:庶務課 200-2320 内)28101

35,505,013千円 (対前年度比:△0.3%)

<主な事業>

産業政策の展開

173,558千円

- コミュニティビジネス相談窓口の開設、情報発信等を行います。
- 知的財産関連分野でのビジネス交流や人材育成支援を行います。
- オープンイノベーションを促進するため、コンベンション施設の整備を推進します。

企業の海外展開支援

62,724千円

- 中国やASEAN地域等における展示会への出展やビジネスマッチングを実施し、企業の海外展開を支援します。(拡充)※1
- 「川崎市海外ビジネス支援センター(略称:KOBIS(コブス))」で、企業の海外展開支援のワンストップサービスを行います。



企業相談(KOBIS)

消費生活の安全を守る取組

67,182千円

- 消費生活相談と連携した効果的な啓発活動を、各種媒体を活用して実施します。
- 様々な消費者トラブルの発生等に対応していくため、相談体制の充実を図ります。

商業者の活力を引き出す商業振興

335,493千円

- カワサキハロウィン等川崎駅周辺におけるイベント事業等に対し重点的に支援を行います。
- 商店街のイベント事業等を支援し、集客力の向上や地域の活性化を図ります。
- 市内の商店街団体等の共同施設の設置等を支援します。

民間主導による観光振興

154,128千円

- 川崎市制記念多摩川花火大会を開催します。
- 観光協会や民間事業者等と連携し、新たな旅行商品等の開発支援や国内外へのプロモーション活動等を行い、市内観光の振興を図ります。(拡充)※2
- 市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するため、「かわさき市民祭り」を開催します。

ものづくり産業の支援

126,383千円

- 中小企業の取引先開拓を支援するため、展示会の出展料補助や合同出展支援等を行います。(拡充)※3
- 市内中小企業の優れた製品・技術を「川崎ものづくりブランド」に認定し、情報発信を行います。
- 「住工共生のまちづくり」を進めるとともに、ものづくり企業集積エリアの確保に向けた調査を実施します。(拡充)
- 川崎国際環境技術展の開催や行政と民間企業等とのネットワークの構築により、優れた環境技術の発信や海外への環境技術の移転を図ります。(拡充)
- 環境技術のショーウィンドウ化を進め、本市の強みを活かした環境調和型産業を推進します。



川崎国際環境技術展

中小企業の成長促進

304,425千円

- ビジネスプランの作成やビジネスパートナーとの出会いの場の提供等の支援を実施します。
- 産学共同の研究開発や新技術・新製品の開発等を支援します。
- 「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」において、企業の医療分野への進出を支援します。(新規)
- 多くの企業・福祉関連機関の参加による、新たな福祉製品の創出・活用を目的としたプロジェクトを推進するプラットフォームの運営や、「かわさき基準(KIS)」認証製品の普及・販路開拓を行います。(拡充)



(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター

産業イノベーションの創出

56,939千円

- 新川崎・創造のもり地区において、さらなる先端産業の集積を図るため、24年度に開設した「NANOBIIC(ナノビック)」に続き、新たな施設整備に向けた取組を推進します。(拡充)

中小企業の経営安定支援

32,301,011千円

- 各種資金を低利で融資する中小企業融資制度や信用保証料の補助等により、市内中小企業等の資金繰りの円滑化を図ります。

都市農業の振興

180,359千円

- 将来の川崎の農業を担う営農意欲の高い自主性・創造性に富んだ農業者の育成を図ります。
- 市内産農産物「かわさきそだち」を広め、地産地消の仕組みづくりに取り組みます。
- 農業用施設の計画的な補修のための調査や農業用水路の改修を実施します。(拡充)
- グリーン・ツーリズムを推進し、都市農業及び地域の振興を図ります。
- 早野地区において、ハーブの生産・加工・販売等の支援を行うとともに、これまでの取組や地域資源を活かした活性化施策の検討を行います。(拡充)



雇用・労働施策の推進

198,790千円

- 産業の発展や市民生活の向上に不可欠な技術・技能の振興のため、「かわさきマイスター」の認定、技能啓発、後継者育成、経済振興等を推進します。
- 就業に関する個別相談、求人紹介や企業合同就職説明会の開催等による支援を行うとともに、就業支援室「キャリアサポートかわさき」に託児機能を設けることで、子育て世代が安心して仕事探しを行える環境を整えます。(拡充)

大田区との連携事業

25年4月24日に締結した「大田区と川崎市との産業連携に関する基本協定」に基づき産業の各分野において、それぞれの特性を活かした事業の連携・協力を進めていきます。

(主な実施事業)

- ※1 中小企業の海外ビジネス展開の支援
- ※2 観光イベント等の実施、共同観光セールス
- ※3 中小企業の販路を拡大するための展示会出展への支援

※表内の図は完成予定イメージです。

環境局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2375 内) 29101

21,264,431千円 (対前年度比: +5.8%)

<主な事業>

国際環境施策の推進(拡充)

24,280千円

- 本市の強みと特徴を活かしたグリーン・イノベーションの取組を推進します。
 - ・プロジェクトを推進する事業スキーム構築や環境技術情報の共有、発信に向けた取組
 - ・低炭素技術等の海外移転に向けた取組

地球温暖化防止対策の推進

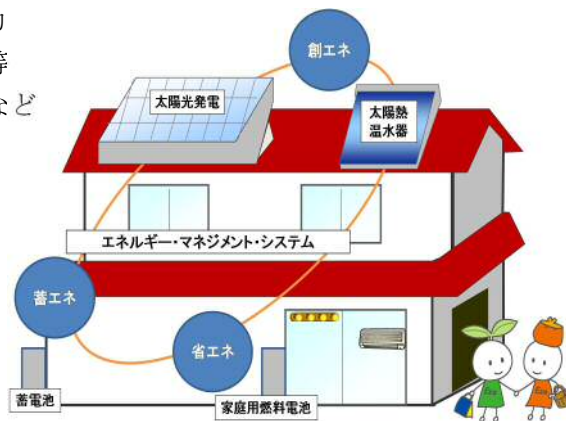
136,380千円

- 地球温暖化対策推進基本計画に基づき、26年度から始まる地球温暖化対策推進実施計画(第2期間)を着実に推進します。
 - ・CC川崎エコ会議など市民、事業者とのネットワークを活かした協働の取組の推進
 - ・川崎メカニズム認証制度、低CO₂川崎ブランドの実施による低炭素技術の普及促進
 - ・事業活動地球温暖化対策計画書報告書制度の実施などによる事業者の環境配慮の促進

環境エネルギー施策の推進

150,553千円

- 創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進するとともに、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、市の率先した環境配慮に係る取組を推進します。
 - ・太陽光発電、家庭用燃料電池などの導入補助と合わせ、新築におけるエネルギー使用量を管理する機器(HEMS)の普及を図るなど住宅の環境配慮の推進
 - ・中小規模事業者が実施する省エネルギー設備の導入などのエコ化の取組支援
 - ・「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組と公共施設への環境配慮型設備の率先導入



創エネ・省エネ・蓄エネのイメージ

公害防止対策の推進(拡充)

218,530千円

- 27年度までに、全測定局で二酸化窒素環境基準の達成を目指します。
 - ・低公害、低燃費車の普及による自動車単体対策の推進
 - ・産業道路の迂回促進による交通量、交通流対策の推進
 - ・局所汚染対策の推進

分別収集の推進

991,376千円

- ごみの減量化・資源化に向けて、効果的・効率的な収集運搬体制の構築を図ります。
 - ・空き瓶、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装等、分別収集業務委託の継続
 - ・空き缶、ペットボトル収集業務の委託化に向けた準備



かわさき3R推進キャラクターかわるん

放射性物質対策の推進

183,538千円

- 放射性物質が検出されたごみ焼却灰について、安全な処分等に向けた取組を進めます。
 - ・放射性物質が検出されたごみ焼却灰の処分の実施
 - ・一時保管中のごみ焼却灰の処分等に向けた検討

資源化処理の推進

957,689千円

- 循環型・低炭素社会の構築に向け、資源物の適正かつ安定的な処理を進めます。
 - ・ミックスペーパー、プラスチック製容器包装の資源化処理委託の継続
 - ・空き缶、ペットボトル、空き瓶の資源化処理委託の継続
 - ・使用済乾電池、廃蛍光管の処理委託の継続

廃棄物処理施設等の整備

4,033,370千円

- 環境負荷の低減や、施設に係るコストの削減につながる3処理センター体制に向けた施設整備を推進します。また、老朽化した廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるため、計画的な整備を実施します。
 - ・南部リサイクルセンター及び浮島2期廃棄物埋立処分場の基幹的整備（新規）
 - ・堤根処理センターの基幹的整備の継続
 - ・王禅寺処理センターごみ積替え設備の整備
 - ・王禅寺余熱利用市民施設の大規模改修

仮称リサイクルパークあさおの整備

1,427,254千円

- 循環型・低炭素社会の構築に向け、北部地域のごみ、資源物等の処理の拠点となる総合的施設を建設します。（28年度完成予定）
 - ・王禅寺処理センターの解体及び資源化処理施設の建設

橘処理センターの整備

169,939千円

- 3処理センター体制の構築に向け、橘処理センターごみ焼却施設及び資源化処理施設等を建設します。
 - ・橘処理センター建設に向けた、環境影響評価の実施及び整備計画の策定

健康福祉局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2615 内) 32101

131,711,371千円 (対前年度比: +1.2%)

<主な事業>

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

79,248千円

○要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、「住まい」「生活支援・福祉サービス」「保健・予防」「医療・看護」「介護・リハビリ」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。

- ・地域包括ケアシステムを推進するための基本方針の策定(新規)
- ・在宅医療・介護従事者等、多職種による情報の共有化の促進
- ・新たに在宅療養コーディネーターセンターを設置する等、多職種協働による在宅医療提供体制の充実(拡充)
- ・「介護・リハビリ」を中心とした高齢者や障害者の在宅生活支援の推進に向けて、福祉センター跡地を活用した施設の整備



介護予防かわさき体操

生活保護受給者等に対する自立支援の取組

852,769千円

- 福祉事務所に配置している自立支援相談員を13人から22人に増員し、生活保護世帯の就労支援を推進します。(拡充)
- 新たに中原区・多摩区を加え、全区(8か所)で、生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援等を実施します。(拡充)
- 社会的に孤立した若年層の生活保護受給者に対して、居場所や就業体験の場を提供し、経済的・社会的自立を促進します。(新規)
- 25年12月に開設した「生活自立・仕事相談センター」(だいJOBセンター・川崎区)において、対象者への寄り添い型支援の実施、関係窓口との連携・引継を行うことにより、相談者の社会的・経済的自立につなげます。(新規)
- ホームレスの実情に応じた自立支援等の施策を実施します。



学習支援の様子

生活保護費の支給

59,962,523千円

○生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を促すことを目的に、生活保護費を支給します。

生涯現役対策の取組の推進

2,317,811千円

- いこいの家の運営体制について、介護予防拠点としての機能強化や運営管理上の安全確保等を図るため、各館の職員体制を1人から2人体制に増員します。(拡充)
- 27年度から29年度までの高齢者施策に係る計画として「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

高齢者の多様な居住環境の整備

1,910,767千円

- 要介護高齢者の在宅生活を支えるサービスの中核となる「小規模多機能型居宅介護」の整備等を進めます。また、「小規模多機能型居宅介護」の機能に医療的ケアを行う訪問看護を追加した「複合型サービス」の整備等を進めます。
- 介護の必要性が高い要介護高齢者の将来的な増加を踏まえ、特別養護老人ホームの整備を進めます。(27年3月に2か所開設予定(51・52か所目))

障害者の雇用と就労の促進

204,013千円

- 障害者の求職相談、職場適応支援、職場定着支援の機能を強化するため、市内3か所の地域就労援助センターにおける組織体制を強化します。(拡充)
- 障害者を雇用していない中小企業等に対して、職場体験実習のコーディネートを新たに行い、本人の働くきっかけ、企業の雇用に向けたきっかけづくりを行います。また、障害者と企業との的確なマッチングに向けて、庁内委託業務での職業実習の場を拡大します。(拡充)

障害者通所施設の整備

684,833千円

- 各区に障害者通所施設を整備し、特別支援学校等卒業生対策を含めた日中活動の場を確保することで、安心して自立した地域生活が送れる環境づくりを推進します。

健康づくりの推進

146,920千円

- 「第2期かわさき健康づくり21」等に基づき、市民が主役の健康づくりへの支援を行います。

健康危機管理体制の整備

133,017千円

- 感染症発生に備え医療機関と連携して、まん延を防ぐ取組を進めます。また、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対策を進めます。(拡充)

予防接種による感染症予防の推進

3,761,748千円

- 風しんなどの現在実施している12疾病に加えて、新たに2疾病(成人用肺炎球菌・水痘(水ぼうそう))の予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図ります。(新規)

救急医療体制づくりの推進

1,283,441千円

- 夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。
- 災害時における医療供給体制が確実に機能するよう、災害医療コーディネーターを新たに配置し、平時から検討・調整等を行います。(新規)



がん検診の取組の強化

1,688,313千円

- 国民病ともいふべきがんの早期発見、早期治療のため、政令市トップレベルのがん検診受診率をいち早く達成することを目指して、現状を検証するとともに、より効果的で実効性のある取組の構築を図ります。(新規)
- 子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し、自己負担分を無料化することで受診率の向上を図ります。

まちづくり局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2939 内) 35101

25,864,618千円 (対前年度比: +7.8%)

<主な事業>

川崎駅周辺地区の整備

1,360,936千円

○川崎駅周辺地区では、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・JR川崎駅北口自由通路等整備工事(29年度完成予定)
- ・堀川町C地区連絡ペデストリアンデッキ詳細設計
- ・京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針策定(民間誘導)
- ・川崎駅周辺総合整備計画改定



JR川崎駅北口自由通路

新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備

3,312,357千円

○新川崎・鹿島田駅周辺地区では、市街地再開発事業等により、都市基盤整備を進め、安全で魅力ある利便性の高い地域生活拠点の形成を推進します。

- ・新川崎交通広場(26年度完成予定)
- ・鹿島田駅西部地区市街地再開発事業(26年度完成予定)



新川崎交通広場



鹿島田駅西部地区

小杉駅周辺地区の整備

1,305,558千円

○小杉駅周辺地区では、民間活力を生かした市街地再開発事業等により、駅周辺の公共・公益施設の整備を行い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目中央地区市街地再開発事業(26年度完成予定)
- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(30年度完成予定)



小杉町3丁目中央地区



小杉町3丁目東地区

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備

4,062,924千円

- 登戸駅周辺地区では、防災性の向上や生活環境の改善を図るため、土地区画整理事業を推進し、地域生活拠点として健全な市街地の形成を図ります。
- 向ヶ丘遊園駅周辺地区の回遊性の向上を図るため、連絡通路を整備します。(26年度完成予定)



向ヶ丘遊園駅連絡通路

暮らしやすい住宅・住環境の整備

10,545,041千円

- 良好な住環境の形成に向け、既成市街地や密集住宅市街地における住環境の改善とともに、良好な街なみづくり・景観づくりを推進します。
 - ・空き家対策の方向性検討、実態調査(新規)
- 市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。
 - ・市営住宅の建替(中野島住宅ほか8団地)



中野島住宅建替

身近な地域交通環境の整備

332,016千円

- 安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進します。
 - ・コミュニティ交通の持続的な運行のための支援の強化及び路線バスネットワークの充実に向けた社会実験の実施(拡充)
 - ・川崎駅周辺荷さばき対策社会実験の実施(拡充)
 - ・JR南武線津田山駅、稲田堤駅の橋上駅舎化(29年度完成予定)



コミュニティバス(あじさい号)

総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり

747,931千円

- 木造住宅や民間マンション、特定建築物について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、防災都市計画の策定等により、災害に強いまちづくりを推進します。
 - ・耐震診断が義務化された特定建築物への助成(拡充)
 - ・木造住宅の耐震改修助成の拡充措置の継続



木造建築物耐震対策

公共施設の長寿命化の推進

573,686千円

- 大規模5施設(港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、市役所第3庁舎)について、予防保全型の維持補修を行い、長寿命化を推進します。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

31,617千円

- バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進、ホームドアの整備促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
 - ・ホームドアの整備費補助(東急東横線武蔵小杉駅)(新規)



ホームドア整備

※表内の図は完成予定のイメージです。

建設緑政局

<予算額> 問い合わせ先: 庶務課 200-2785 内) 38201

34,844,502千円 (対前年度比: +15.5%)

<主な事業>

道路安全施設の整備 1,539,358千円

- 歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、横断歩道橋の補修、道路照明の設置等の交通安全施設の整備を実施します。
- 交通渋滞の緩和や交通事故抑止を目的として、カラー舗装や車線構成の見直し等の交差点改良を推進します。

幹線道路網の整備 8,979,007千円

- 市内交通の円滑化、市民の安全や利便性の確保、都市の活力の向上、防災・環境対策への取組のために、国道409号や都市計画道路宮内新横浜線をはじめとする幹線道路網の整備を推進します。

橋りょうの整備及び維持管理 1,234,489千円

- 交通の円滑化、防災機能や利便性の向上を図るため、等々力大橋(仮称)等の整備を推進します。
- 安全性を確保し、地震災害に強い都市基盤を整備するため、管理橋りょうの維持補修及び耐震対策を実施します。



等々力大橋(仮称)

自転車等の放置防止対策 1,660,415千円

- 自転車等の放置を防止することにより歩行者等の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備するとともに、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。

連続立体交差事業の推進 2,333,596千円

- 京浜急行大師線のほぼ全線を地下化することにより踏切をなくし、道路交通の円滑化、環境改善及び地域分断の解消を図ります。事業の効果を早期に発揮させるため、1期①区間(東門前～小島新田間)の整備を推進します。
- J R南武線の踏切に起因する「幹線道路の混雑や路線バスの遅延等の課題」、「通学児童の安全性低下など、地域の生活利便性や生活環境に関する課題」、「災害発生時の避難路確保などの災害に対する課題」の解消のため、J R南武線の尻手～武蔵小杉間の連続立体交差化に向けた調査を行います。
 - ・連続立体交差化に向けた事業調査
- 連続立体交差化による地域分断の解消を契機に、利便性や都市の魅力を向上するまちづくりを推進するための調査を行います。
 - ・関連する都市基盤施設や沿線まちづくりについての事業調査

広域幹線道路網の整備

104,874千円

- 市内の都市機能強化に向け、川崎縦貫道路の整備を促進します。
 - ・川崎縦貫道路関連調査等の実施
- 広域幹線道路網の整備及び利用促進に向けた取組を実施します。

河川の整備

1,908,007千円

- 五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業を引き続き推進し、トンネル部築造工事を実施します。
- 水害に対する安全性の向上や河川環境の保全を図るため、河川管理施設等の保守点検を行い、補修が必要な箇所は緊急性、優先度を考慮して、計画的に補修等の対策を実施します。

緑化推進及び緑地の保全

1,395,382千円

- 緑豊かなまちづくりをめざし、100万本植樹や屋上・壁面緑化等、地域の緑化を推進します。
- 市域における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区の指定及び用地取得を行います。また、保全した緑地の維持管理や安全対策のための整備を行います。

公園緑地の整備

9,801,555千円

- 等々力緑地において、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。
 - ・陸上競技場メインスタンドの整備の実施
(26年度完成予定)
 - ・メインスタンド完成に合わせ、南側サイドスタンドに大型映像装置の設置
 - ・硬式野球場の実施設計
- 富士見公園において、「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、富士見公園の再生やスポーツの拠点づくり、防災機能の充実等を図るため、長方形競技場の整備を推進します。
 - ・長方形競技場北側スタンドの新築工事の実施
(26年度完成予定)
 - ・長方形競技場のフィールド拡張に伴う人工芝の張替工事の実施
 - ・指定管理者制度の導入に向けた取組



等々力陸上競技場



富士見公園長方形競技場

多摩川の利用環境の向上

269,234千円

- 「川崎市多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の整備及び維持管理を行います。
- 「多摩川エコミュージアム」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、市民との協働による環境学習等を実施します。



多摩川での環境学習の様子

※表内の図は完成予定のイメージです。

港 湾 局

＜予 算 額＞ 問い合わせ先：庶務課 200-3048 内)41101

一般会計 10,950,939千円 (対前年度比：+33.5%)

港湾整備事業特別会計 4,087,183千円 (対前年度比：+26.2%)

＜主な事業＞

港湾の防災・減災対策の推進

一般会計 1,147,416千円

- 災害発生時に帰宅困難者や緊急物資の輸送を担う港内巡視船が老朽化していることから、新造に向けた設計を行います。(新規)
- 災害発生時に緊急物資を取扱う千鳥町7号岸壁について、耐震改修を実施します。また、東扇島9号岸壁は、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都圏で想定される最大級の地震発生時に備え、国直轄整備により耐震改修を実施します。
- 前年度の調査・設計を踏まえ、港湾施設の防災対策を実施します。(拡充)
 - ・臨海部における防災行政無線設備の整備
 - ・地震等の災害時に臨海部の各島と内陸部を結ぶ、帰宅困難者や緊急物資の輸送を目的とした曳航可能な小型浮き棧橋の整備
 - ・津波発生時における緊急輸送路の交通機能維持を目的とした川崎港海底トンネルの防潮施設等の整備



東扇島9号岸壁の耐震改修



防災行政無線設備



輸送用浮き棧橋

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 19,358千円

港湾整備事業特別会計 818,750千円

- 荷主を対象に国内外のセミナーを実施するなど、中国、東南アジアの新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。(拡充)
- コンテナターミナルの運営に民間経営の視点を活用するため、26年4月から、特例港湾運営会社を指定管理者とし、一体的な運営を行います。(新規)
- 大型船舶の2隻同時着岸を可能とし、荷役効率の向上かつ経済的な荷役を行うため、コンテナ1号岸壁の延伸に向けた設計を実施します。(新規)

千鳥町再整備の推進

一般会計 1,666,257千円
港湾整備事業特別会計 1,540,601千円

- 建設後40年以上が経過した千鳥町地区の公共ふ頭について、港湾荷役の効率性の向上等、ふ頭機能の維持強化を目的とした再整備を行います。
- 千鳥町地区の主要貨物である砂利・砂、金属くず等のバラ貨物に対応したオープンスペースを拡大するため、荷さばき地の整備工事を実施します。(新規)
- 完成自動車のストックヤードの高度利用を目的とした立体モータープールの整備に係る調査、設計を実施します。(新規)

臨港道路東扇島水江町線整備の推進(拡充) 一般会計 2,579,606千円 港湾整備事業特別会計 295,835千円

- 交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートへの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、東扇島内臨港道路の道路拡幅や付替えなど、道路改良工事を推進し、混雑の緩和を図ります。

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 260,984千円

- 平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
- みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
- オリンピックを目指すビーチバレー選手の強化拠点として、JOC認定バレーボール強化センターに認定されている川崎マリエン内ビーチバレー場の維持整備を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



JBVツアー川崎市長杯
(川崎マリエン)

※表内の図は完成予定のイメージです。

消 防 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 223-2501 内)48101

17,719,318千円 (対前年度比: +7.8%)

<主な事業>

警防活動の推進

209,600千円

○市内に設置している老朽化した街頭消火器に替え、消火栓に直付けして使用する消火ホースキットを配備します。

また、町内会や自治会等で構成される自主防災組織に対して、訓練指導及び消火ホースキットの設置を促進することで、市民の自助力・共助力の向上を図ります。(新規)

・市内175か所の避難所に26~28年度の3年計画で配備

26年度:57か所の避難所、消防局及び8消防署

27年度:59か所の避難所

28年度:59か所の避難所



消火ホースキット

救急救助活動体制の向上

113,260千円

○救急活動体制の向上を図るため、医師による指導・助言及び活動内容の検証や教育体制を整備して、救急隊員(救急救命士を含む)が行う救命処置の高度化に向けた体制の充実強化を図ります。

○首都直下地震による倒壊建物等の都市型災害への災害対応力を強化します。

・24~26年度の3年計画で、ダブルブレードカッター42基、ハンマードリル8基を整備

消防団活動の充実強化

224,878千円

○消防団員の災害現場への出動や訓練(自主防災組織に対しての訓練指導を含む)の際に支給される手当の範囲を見直し、消防団員の処遇改善を図ります。(拡充)

・大規模な防災・水防訓練等が長時間にわたる場合に従来の支給額に3,500円を増額して支給

○消防団員が災害現場活動で使用するための資機材、MCAデジタル無線機を拡充整備し、消防団活動の充実強化及び消防署との連携体制の強化を図ります。

(拡充)

・大震災時に津波被害が予想される臨海部地域を管轄する臨港・川崎・幸の3消防団の車両12台にMCAデジタル無線機を配備

○消防団員が災害現場活動時や訓練時に着用する作業服等を整備します。



消防団訓練の様子

通信設備の整備

1,687,814千円

○国の施策として電波法の一部が改正されたことに伴い、全国の消防本部で使用しているアナログ方式の消防救急無線設備がデジタル方式に移行されることから、必要な整備を進めます。

(26年度完成予定)

○消防局の基幹システムである消防指令システムと消防情報管理システムの安定稼働を確保するため、29年度の更新に向けて、基本計画等を策定し、システムの最適化に取り組みます。

(新規)



消防指令センター

耐震性貯水槽の建設

93,688千円

○震災時など断水時における市内全域の消防水利を確保するため、26年度は市内各所に耐震性貯水槽を5基建設し、消防力の強化を図ります。

出張所の改築

118,444千円

○老朽化した宮前消防署菅生出張所の改築工事を26～27年度の2年計画で実施します。

○改築工事中の仮設庁舎として予定している宮前消防署犬蔵出張所の一部を改修し、防災拠点となる消防施設の強化を図ります。

緊急消防援助隊活動拠点の整備

647,408千円

○市内に大規模災害が発生した際には、全国から緊急消防援助隊として派遣される消防職員が、進出・活動拠点となる消防総合訓練場（宮前区犬蔵）に集結することから、東日本大震災の教訓を踏まえ、新たに自家用給油施設を整備するなど緊急消防援助隊活動拠点施設を整備し、消防力の充実強化を図ります。(27年度完成予定)

ヘリコプターの整備(新規)

15,639千円

○ヘリコプター「そよかぜ2号」は、運用開始(6年4月)から20年を超え、機体の老朽化が進んでいることから、26～27年度の2年計画で更新整備を実施します。

- ・ヘリコプター及び附帯設備、ヘリコプターテレビ電送システムの更新

○ヘリコプターの更新に伴い、ヘリコプター格納庫の一部を改修します。



消防ヘリコプター

教育委員会事務局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-3260 内)50101

43,972,978千円 (対前年度比:△9.2%)

<主な事業>

キャリア在り方生き方教育の推進(新規)

4,000千円

○将来に向けた社会的自立の基盤となる資質能力、共生・協働の精神・態度の育成など、人の在り方生き方の基軸となる力を育むため、小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組を推進します。

確かな学力の育成

1,342,416千円

○児童生徒にとって「わかる授業」をめざし、きめ細やかな指導等により学力の向上を図ります。

- ・習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた、より有効なグループ編制や指導方法の研究(新規)
- ・英語学習の充実を図るとともに、異文化を尊重する態度を育むため、外国語指導助手(ALT)を配置
- ・授業の充実及び情報活用能力の育成を図るため、タブレット端末等のICT環境を整備

一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援

928,637千円

○いじめや不登校、発達障害など、さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援を行います。

- ・いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、児童支援コーディネーターを専任化する学校を35校から44校に拡大(拡充)
- ・特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な教育的支援を行えるよう、特別支援教育サポーターの配置を110名から120名へ増員(拡充)
- ・通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒を対象とした通級指導教室を17教室から18教室に拡大(拡充)
- ・特別支援学校生徒の就労や職場実習の受け入れ企業の開拓等を進める特別支援学校就労支援員を配置
- ・経済的困難を抱えている世帯への就学援助について、新たに中学生の部活動に要する経費を支給項目に追加(拡充)



生涯学習環境の整備

167,795千円

○老朽化の進んだ社会教育施設の維持補修及び計画的な予防保全を実施し、長寿命化に向けた取組を推進します。また、学校施設を有効活用し、市民の学びや地域活動の拠点として生涯学習の振興を図ります。

- ・社会教育施設の長寿命化に向けて、施設劣化状況調査や市民館大ホール設備整備計画の策定を実施(新規)

地域で教育を支える仕組みづくり

210,960千円

○学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図ります。

- ・シニア世代の知識と経験を生かした多世代で学ぶ生涯学習の拠点となり、地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進（新規）

文化財の保護・活用の推進

356,489千円

○市民文化の向上と魅力ある地域づくりをめざして、地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組を推進します。



文化財保護推進キャラクター
シッシー君

中学校給食の推進(新規)

48,329千円

○安全・安心で温かい中学校完全給食の28年度実施に向け、実施方針の策定及び施設・設備の改修計画の策定を行います。



学校安全対策の推進と教育環境の整備

2,076,802千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、学校の防犯力の向上や防災教育の充実により、学校の総合的な安全対策を推進します。また、災害時における校舎等の安全性や快適な教育環境の確保に向けた整備を行います。

- ・学区域内を巡回指導するスクールガード・リーダーの配置を18名から20名へ増員（拡充）
- ・義務教育施設の格技室天井改修工事(16校)等の非構造部材耐震対策や灯油式発電機整備(22校)等の各種防災機能の強化（拡充）
- ・高等学校施設の非構造部材耐震対策として、体育館天井改修工事(2校)を実施（新規）
- ・快適な教育環境を提供するため、学校のトイレ改修(7校)やエレベータ整備(3校)を実施



学校のトイレ改修

学校施設長期保全計画の推進

1,219,231千円

○老朽化の進む学校施設について、これまでの改築を中心とした手法に替えて、既存校舎の改修による再生整備に向けた設計(8校)に着手し、学校施設の長寿命化・教育環境の改善・コストの縮減等を図る長期保全計画を推進します。(拡充)

- ・長寿命化対応とともに防災機能の整備を行う体育館改修に向けた設計(5校)の実施（新規）

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

10,279,144千円

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・新たに古川小学校、下沼部小学校、臨港中学校の設計の実施（新規）
- ・新川崎地区・小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた基本・実施設計の実施
- ・上丸子小学校改築工事・子母口小学校及び東橋中学校の合築工事の実施

会 計 室

<予 算 額> 問い合わせ先:審査課 200-3325 内)49101

95,100千円 (対前年度比: △0.4%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 95,100千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金及び有価証券の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実にかつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市 民 オ ン ブ ズ マ ン 事 務 局

<予 算 額> 問い合わせ先:事務局 200-3693 内)55911

79,271千円 (対前年度比: ±0%)

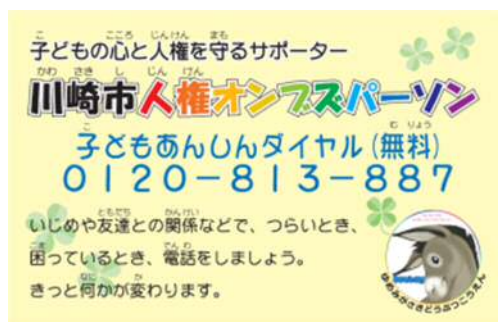
<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,029千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じて、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 40,242千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などとの連携を図りながら問題解決に向けて人権救済活動を行います。



選挙管理委員会事務局

<予算額> 問い合わせ先:選挙課 200-3422 内)56111

274,716千円 (対前年度比:△72.9%)

<主な事業>

円滑な選挙の実施と啓発の取組

30,600千円

- 投票区域の変更・告示や選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録等を行うとともに、選挙制度の改正等に適切に対応するための検討を行うなど、選挙の円滑な実施に向けた取組を進めます。
- 白バラセミナーの開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会選挙の際の選挙物品の貸出等、明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。



監査事務局

<予算額> 問い合わせ先:行政監査課 200-3437 内)55710

170,710千円 (対前年度比:△1.8%)

<主な事業>

監査機能の強化(新規)

1,069千円

- 出資法人や指定管理者の財務監査や財務分析も高度化・複雑化の傾向にあるため、財政援助団体等監査における財務分析などに公認会計士を活用し、実査の充実を図ることで、監査機能を強化します。



監査委員会議

人事委員会事務局

<予算額> 問い合わせ先:調査課 200-3341 内)55811

128,900千円 (対前年度比:+2.1%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

20,385千円

- 職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成、職員採用説明会の実施及び就職支援サイトへの登録など様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



議 会 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-3366 内)53101

1,695,310千円

(対前年度比:△1.0%)

<主な事業>

議事運営の取組

20,104千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

38,309千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・夏休み こども議場見学会の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議及び予算・決算審査特別委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長の新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算議会を前に～」(2月放送)



市議会本会議場



夏休み こども議場見学会

議員報酬の支給等

1,051,824千円

- 市議会議員(60人)の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。